



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	256,151	0.5	3,831	5.8	4,434	0.1	2,914	9.2
2018年3月期	254,783	7.7	4,066	9.2	4,437	19.6	3,211	32.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,156百万円 (10.9%) 2018年3月期 3,543百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	269.63	261.09	9.6	4.0	1.5
2018年3月期	304.29	283.39	11.9	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 207百万円 2018年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	114,673	31,996	27.7	2,941.26
2018年3月期	106,297	29,243	27.2	2,679.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,821百万円 2018年3月期 28,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,118	2,494	5,958	4,621
2018年3月期	3,201	1,179	255	4,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				60.00	60.00	649	19.7	2.4
2019年3月期				70.00	70.00	760	26.0	2.5
2020年3月期(予想)				70.00	70.00		19.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	11.7	5,500	43.6	5,400	21.8	3,800	30.4	351.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,928,283 株	2018年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2019年3月期	109,112 株	2018年3月期	144,712 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,810,381 株	2018年3月期	10,552,710 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	250,680	1.1	2,645	7.3	2,777	3.3	1,551	33.9
2018年3月期	247,950	8.7	2,853	10.5	2,870	1.2	2,348	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	143.49	138.94
2018年3月期	222.51	207.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	97,436	24,317	25.0	2,247.61
2018年3月期	89,520	22,961	25.6	2,129.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,317百万円 2018年3月期 22,961百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の業績予想)」をご覧ください。

当社は、2019年5月16日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が続いております。

水産・食品業界におきましては、人手不足による労働コスト・物流コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』（2018年度～2020年度）の初年度として、『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業ウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進め、高収益構造へ大きく転換していくことを目指し、取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,561億51百万円（前期比0.5%増）、営業利益は38億31百万円（前期比5.8%減）、経常利益は44億34百万円（前期比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億14百万円（前期比9.2%減）となりました。

②セグメントの概況

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(水産商事セグメント)

水産商事において、国内では鮭鱒などの付加価値加工品の取扱いは伸びましたが、市況が低迷したエビや北洋魚などの販売は前年を下回りました。一方、海外では日本産サバ・イワシの輸出、米国子会社による米国内販売が伸長しました。結果、下半期は前年を上回る利益を計上することができましたが、苦戦を強いられた上半期の業績を補うまでには至らず、売上・利益ともに前期を下回りました。

水産商事セグメントの売上高は1,249億52百万円（前期比4.5%減）、営業利益は24億44百万円（前期比6.4%減）となりました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び切身・煮魚などの加熱用商品の拡販に努め、特に煮魚などの個食タイプの販売が伸長しました。調理冷凍食品事業ではカニ風味かまぼこが、家庭用冷凍食品事業では塩釜工場製品の販売が順調に推移しました。この結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は824億5百万円（前期比10.8%増）、営業利益は9億32百万円（前期比3.9%増）となりました。

(常温食品セグメント)

缶詰販売は、サバ缶の需要拡大により発生した供給不足に対し、イワシ缶などその他水産缶詰の販売に注力しましたが、補うことができませんでした。一方、珍味製品においては、販売が好調に推移したほか、規格変更などでコストアップ対策に取り組みました。この結果、売上は前期並みとなりましたが、利益は前期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は189億76百万円（前期比0.0%増）、営業利益は4億82百万円（前期比32.5%増）となりました。

(物流サービスセグメント)

連結子会社において会社分割及び株式譲渡を行なったことにより、売上は前期を下回りましたが、在庫貨物の確保を図り、配送事業の強化に努めた結果、利益は前期を上回りました。

物流サービスセグメントの売上高は9億94百万円(前期比3.9%減)、営業利益は2億65百万円(前期比6.9%増)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業では、クロマグロなど脂物製品や、マグロタタキ、カツオ加工品の取扱いを伸ばしました。一方、養殖事業は台風被害などにより養殖魚の生育に影響が出たほか、海外まき網事業は、前期と比べ水揚げ数量は上回ったものの、魚価が大幅に下落したことで、売上・利益とも前期を下回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は284億42百万円(前期比2.4%減)、営業利益は7億37百万円(前期比28.4%減)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見込まれるものの、世界経済の不確実性など先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、原料価格の高止まり、人手不足による労働コストの上昇や企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』の2年目に向けて、新たな気持ちで取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高2,860億円、営業利益55億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ83億76百万円増加し、1,146億73百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億6百万円増加し、894億25百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、252億48百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億23百万円増加し、826億円77百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億53百万円増加し、319億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は27.7%(前連結会計年度末比0.5ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、41億18百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、24億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、59億58百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億55百万円減少し、46億21百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	25.5	23.9	25.6	27.2	27.7
時価ベースの自己資本比率	34.9	29.8	32.9	39.1	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	18.8	85.5	16.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.3	1.5	7.4	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2015年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、前期に比べ10円増配の1株当たり70円の普通配当といたしたく、第96回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり70円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	4,818
受取手形及び売掛金	32,879	35,540
商品及び製品	29,943	34,458
仕掛品	2,854	3,049
原材料及び貯蔵品	7,124	7,439
その他	3,382	4,126
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	81,218	89,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,196	5,776
機械装置及び運搬具(純額)	3,436	3,851
船舶(純額)	803	733
土地	4,069	3,858
リース資産(純額)	351	298
建設仮勘定	79	39
その他(純額)	440	423
有形固定資産合計	15,377	14,981
無形固定資産		
のれん	11	—
リース資産	42	19
その他	443	530
無形固定資産合計	497	549
投資その他の資産		
投資有価証券	5,272	6,248
繰延税金資産	2,627	2,181
その他	3,119	3,080
貸倒引当金	△1,816	△1,793
投資その他の資産合計	9,203	9,717
固定資産合計	25,078	25,248
資産合計	106,297	114,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,693	9,208
短期借入金	19,384	24,469
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,850	—
リース債務	180	158
未払法人税等	771	472
賞与引当金	954	933
役員賞与引当金	11	8
その他	8,253	9,479
流動負債合計	52,100	54,730
固定負債		
長期借入金	19,800	23,193
リース債務	259	202
特別修繕引当金	107	34
役員株式給付引当金	64	77
退職給付に係る負債	4,610	4,369
資産除去債務	54	51
長期末払金	54	17
その他	2	1
固定負債合計	24,954	27,946
負債合計	77,054	82,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,261	1,308
利益剰余金	22,218	24,618
自己株式	△315	△244
株主資本合計	28,828	31,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,183
繰延ヘッジ損益	△68	23
為替換算調整勘定	200	172
退職給付に係る調整累計額	△999	△903
その他の包括利益累計額合計	60	475
非支配株主持分	353	174
純資産合計	29,243	31,996
負債純資産合計	106,297	114,673

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	254,783	256,151
売上原価	231,180	232,446
売上総利益	23,603	23,705
販売費及び一般管理費		
販売費	13,199	13,609
一般管理費	6,337	6,263
販売費及び一般管理費合計	19,536	19,873
営業利益	4,066	3,831
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	77	104
持分法による投資利益	104	207
補助金収入	129	338
為替差益	254	198
その他	216	241
営業外収益合計	809	1,123
営業外費用		
支払利息	433	443
貸倒引当金繰入額	△54	△0
その他	59	77
営業外費用合計	438	520
経常利益	4,437	4,434
特別利益		
固定資産処分益	11	3
国庫補助金等収入	1,565	121
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1,576	125
特別損失		
固定資産処分損	7	33
減損損失	—	156
災害による損失	—	66
和解金	—	161
固定資産圧縮損	1,450	118
投資有価証券評価損	—	12
ゴルフ会員権評価損	2	—
投資有価証券売却損	1	—
その他	—	21
特別損失合計	1,461	570
税金等調整前当期純利益	4,552	3,989
法人税、住民税及び事業税	1,474	990
法人税等調整額	△58	251
法人税等合計	1,416	1,242
当期純利益	3,136	2,746
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,211	2,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△75	△168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	255
繰延ヘッジ損益	△327	91
為替換算調整勘定	138	△32
退職給付に係る調整額	81	95
その他の包括利益合計	407	409
包括利益	3,543	3,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,597	3,329
非支配株主に係る包括利益	△54	△173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	750	19,637	△749	25,301
当期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
親会社株主に帰属する当期純利益			3,211		3,211
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分		511		583	1,094
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	511	2,580	434	3,526
当期末残高	5,664	1,261	22,218	△315	28,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	413	259	82	△1,080	△325	415	25,391
当期変動額							
剰余金の配当							△630
親会社株主に帰属する当期純利益							3,211
自己株式の取得							△149
自己株式の処分							1,094
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	△327	117	81	386	△61	324
当期変動額合計	514	△327	117	81	386	△61	3,851
当期末残高	928	△68	200	△999	60	353	29,243

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,261	22,218	△315	28,828
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する当期純利益			2,914		2,914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		70	118
持分法の適用範囲の変動			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	2,399	70	2,518
当期末残高	5,664	1,308	24,618	△244	31,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928	△68	200	△999	60	353	29,243
当期変動額							
剰余金の配当							△649
親会社株主に帰属する当期純利益							2,914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							118
持分法の適用範囲の変動							134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	91	△27	95	414	△179	235
当期変動額合計	255	91	△27	95	414	△179	2,753
当期末残高	1,183	23	172	△903	475	174	31,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,552	3,989
減価償却費	1,814	1,882
減損損失	—	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	△102
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	27
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	21	△72
受取利息及び受取配当金	△104	△137
支払利息	433	443
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△3	30
固定資産圧縮損	1,450	118
国庫補助金等収入	△1,565	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,777	△2,777
その他の債権の増減額 (△は増加)	337	△2,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,102	△5,046
その他の投資増減額 (△は増加)	△7	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,722	△1,415
その他の債務の増減額 (△は減少)	363	1,223
その他	△78	△178
小計	5,190	△4,200
利息及び配当金の受取額	115	185
利息の支払額	△431	△445
国庫補助金等の受取額	76	1,611
法人税等の支払額	△1,749	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201	△4,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△127
固定資産の取得による支出	△1,372	△2,064
固定資産の売却による収入	12	5
投資有価証券の取得による支出	△119	△324
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△16	△19
貸付金の回収による収入	316	38
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△2,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	716	5,130
長期借入れによる収入	5,512	7,781
長期借入金の返済による支出	△5,151	△4,372
新株予約権付社債の償還による支出	—	△1,750
自己株式の増減額 (△は増加)	0	3
配当金の支払額	△630	△649
リース債務の返済による支出	△183	△179
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	5,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,405	△670
現金及び現金同等物の期首残高	2,572	4,977
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	314
現金及び現金同等物の期末残高	4,977	4,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来「水産商事」に属しておりました(株)エイペックス・キョクヨーを「冷凍食品」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	130,847	74,396	18,973	1,035	29,145	384	254,783	—	254,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,402	4,452	257	1,661	2,036	1,236	39,048	△39,048	—
計	160,250	78,849	19,230	2,697	31,182	1,621	293,832	△39,048	254,783
セグメント利益 又は損失(△)	2,612	897	363	248	1,029	△66	5,086	△1,019	4,066
セグメント資産	43,447	34,780	8,474	1,197	19,459	1,390	108,750	△2,453	106,297
その他の項目									
減価償却費	70	681	150	100	616	16	1,637	189	1,826
持分法適用会社への 投資額	314	—	—	—	70	—	385	—	385
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	74	525	30	50	615	12	1,308	262	1,571

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額1,019百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,132百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額2,453百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額189百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	124,952	82,405	18,976	994	28,442	378	256,151	—	256,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,300	5,139	287	1,732	3,574	1,228	46,262	△46,262	—
計	159,253	87,545	19,263	2,727	32,017	1,606	302,413	△46,262	256,151
セグメント利益 又は損失(△)	2,444	932	482	265	737	△148	4,713	△882	3,831
セグメント資産	46,483	38,011	8,705	1,184	19,974	1,318	115,676	△1,002	114,673
その他の項目									
減価償却費	76	723	148	91	644	17	1,700	193	1,894
持分法適用会社への 投資額	592	—	—	—	93	—	686	—	686
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	67	955	46	297	539	18	1,924	282	2,207

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,002百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額193百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
233,863	20,920	254,783

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
230,005	26,145	256,151

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

※当連結会計年度において、海外売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	156	—	—	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	—	—	22
当期末残高	—	—	11	—	—	—	—	11

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11	—	—	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,679.00円	2,941.26円
1株当たり当期純利益金額	304.29円	269.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	283.39円	261.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,211	2,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,211	2,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552	10,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	778	353
(うち新株予約権付社債(千株))	(778)	(353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2018年12月10日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、2019年3月31日現在潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。